

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年5月15日

【四半期会計期間】 第37期第3四半期(自 平成25年1月1日 至 平成25年3月31日)

【会社名】 株式会社ユビテック

【英訳名】 Ubiteq, INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 荻野 司

【本店の所在の場所】 東京都品川区西五反田一丁目18番9号

【電話番号】 03-5487-5560 (代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長 明石 直人

【最寄りの連絡場所】 東京都品川区西五反田一丁目18番9号

【電話番号】 03-5487-5560 (代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長 明石 直人

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第36期 第3四半期 連結累計期間		第37期 第3四半期 連結累計期間		第36期	
		自 至	平成23年7月1日 平成24年3月31日	自 至	平成24年7月1日 平成25年3月31日	自 至	平成23年7月1日 平成24年6月30日
売上高	(千円)		2,569,880		1,829,119		3,615,601
経常利益又は経常損失()	(千円)		177,593		55,655		213,883
四半期(当期)純利益又は四半期 純損失()	(千円)		95,109		42,383		102,989
四半期包括利益又は包括利益	(千円)		98,216		40,159		103,360
純資産額	(千円)		3,386,553		3,319,990		3,392,843
総資産額	(千円)		4,029,085		3,682,941		4,124,316
1株当たり四半期(当期) 純利益金額又は1株当 り四半期純損失金額()	(円)		666.17		296.53		721.20
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)		655.42		-		711.11
自己資本比率	(%)		82.8		88.4		81.0

回次		第36期 第3四半期 連結会計期間		第37期 第3四半期 連結会計期間	
		自 至	平成24年1月1日 平成24年3月31日	自 至	平成25年1月1日 平成25年3月31日
1株当たり四半期純利益金額又 は1株当たり四半期純損失金額 ()	(円)		248.18		71.72

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、第37期第3四半期連結累計期間は、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災からの復興需要などにより緩やかな回復基調となり、新政権による経済対策や金融政策への期待感から円安、株価上昇が進むなど、景況感に明るい兆しが見られたものの、欧州債務問題の長期化、中国をはじめとする新興国における経済成長率の鈍化等により、依然として景気の先行きは不透明な状況が続いております。当社グループの関連市場においても、特に大手電機メーカーの収益悪化の影響により、設備投資抑制は続き、需要回復の遅れや価格低下圧力が強まる等、全般的に厳しい事業環境となりました。このような状況の中で、引き続きグループ全体によるローコストオペレーション体制を維持する中で、顧客先企業の影響を受けにくい自社製品・サービスの開発に注力してきました。

特に、省エネソリューション事業のUGSをさらに進化させた「BE GREEN Next (BGN)」やカーソリューション事業の車載システムについては、「自然に出来てしまう、やりたくなる省エネ」を実現する製品として、代理店や顧客との連携をより強化し、満足度の向上と機能強化のために更なる先行開発投資及び販売推進に注力してまいりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高は1,829百万円（前年同四半期比28.8%減少）、営業損失は124百万円（前年同四半期は営業利益158百万円）、経常損失は55百万円（前年同四半期は経常利益177百万円）、四半期純損失は42百万円（前年同四半期は四半期純利益95百万円）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

電子機器事業

電子機器事業は、紙幣鑑別ユニット等のATM向けセンシングモジュールが中国問題の影響を受けたこと、および、カーソリューション事業については車載端末の納入時期のずれが発生したことにより、前年同四半期比減収減益となりました。現在、納入時期の遅れを取り戻す作業に注力するとともに、センシングモジュールおよびカーソリューションシステムは競争力強化のための次機種開発を進め、新規量産のための開発案件と新規顧客の開拓にも着手しております。また、コスト削減については業務全体を見直しながら関係協力会社にもご協力頂き、仕入コストや外部委託費用についての削減を継続して進めております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は1,014百万円（前年同四半期比34.3%減少）、セグメント利益は88百万円（前年同四半期比72.6%減少）となりました。

モバイル・ユビキタス事業

モバイル・ユビキタス事業については、子会社のユビテックソリューションズは堅調に推移したものの、携帯電話評価業務の売上が大幅に減少したことにより、前年同四半期比減収減益となりました。携帯電話評価業務については、Androidを実装した端末・アプリケーションにおけるユーザビリティ評価や脆弱性検証のサービスを開始し、新分野への事業展開を推進していきます。省エネソリューション事業については売上貢献にはいたっておりませんが、「第7回ファシリティマネジメント大賞（JFMA賞）技術賞」、「平成24年度省エネ大賞省エネルギーセンター会長賞」を受賞し、BGNの省エネに対する有効性が認められました。さらに家庭用に開発した省エネシステム「BE GREEN Next Home」が平成23年度「エネルギー管理システム導入促進事業費補助金（HEMS導入事業）」に係る補助対象機器に認定されたので、これまでの受賞歴も生かし拡販につながるよう活動を進めています。また、BGN研究開発費用としてNEDO（新エネルギー・産業技術総合開発機構）助成金が営業外収益に計上されております。今後もBGNの機能強化のための研究開発投資を進めて行く予定です。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は814百万円（前年同四半期比20.6%減少）、セグメント利益は7百万円（前年同四半期比88.3%減少）となりました。

(2) 財政状態の分析

（資産の状況）

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は3,682百万円となり、前連結会計年度末から441百万円減少しております。主な内容としましては、受取手形及び売掛金が720百万円減少し、棚卸資産が118百万円、現金及び預金が117百万円増加しております。

（負債の状況）

当第3四半期連結会計期間末の負債合計は362百万円となり、前連結会計年度末から368百万円減少しております。主な内容としましては、支払手形及び買掛金が266百万円減少しております。

（純資産の状況）

当第3四半期連結会計期間末の純資産合計は3,319百万円となり、前連結会計年度末から72百万円減少しております。主な内容としましては、四半期純損失42百万円の計上と剰余金の配当42百万円によるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は87百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	520,000
計	520,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成25年5月15日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	144,372	144,452	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株制度を採用していな いため、単元株式数はあり ません。
計	144,372	144,452		

(注) 提出日現在の発行数には平成25年5月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年1月1日～ 平成25年3月31日 (注)	32	144,372	225	881,302	225	595,204

(注) 新株予約権の行使による増加であります。

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成24年12月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成24年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,400		
完全議決権株式(その他)	普通株式 142,940	142,940	
単元未満株式			
発行済株式総数	144,340		
総株主の議決権		142,940	

【自己株式等】

平成24年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社コピテック	東京都品川区西五反田 一丁目18-9	1,400		1,400	0.96
計		1,400		1,400	0.96

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成25年1月1日から平成25年3月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成24年7月1日から平成25年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,584,692	2,701,884
受取手形及び売掛金	1,184,688	464,386
製品	6,726	72,030
仕掛品	29,052	77,665
原材料及び貯蔵品	17,461	21,894
繰延税金資産	16,229	35,084
その他	60,439	89,080
貸倒引当金	1,566	704
流動資産合計	3,897,724	3,461,322
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	52,566	64,409
減価償却累計額	28,617	24,179
建物及び構築物（純額）	23,949	40,229
工具、器具及び備品	244,722	212,005
減価償却累計額	196,506	171,295
工具、器具及び備品（純額）	48,216	40,710
リース資産	4,562	4,562
減価償却累計額	1,520	2,204
リース資産（純額）	3,041	2,357
有形固定資産合計	75,206	83,297
無形固定資産		
その他	14,309	11,739
無形固定資産合計	14,309	11,739
投資その他の資産		
投資有価証券	32,762	30,326
繰延税金資産	48,704	65,711
その他	55,608	30,544
投資その他の資産合計	137,075	126,582
固定資産合計	226,591	221,619
資産合計	4,124,316	3,682,941

	前連結会計年度 (平成24年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1 480,180	1 213,640
未払金	49,174	26,640
未払法人税等	27,340	2,059
リース債務	958	958
賞与引当金	10,761	13,976
役員賞与引当金	17,000	1,500
その他	87,909	52,210
流動負債合計	673,324	310,985
固定負債		
退職給付引当金	54,805	49,590
リース債務	2,235	1,516
その他	1,107	858
固定負債合計	58,148	51,965
負債合計	731,472	362,951
純資産の部		
株主資本		
資本金	880,794	881,302
資本剰余金	594,696	595,204
利益剰余金	1,952,962	1,867,708
自己株式	75,474	75,474
株主資本合計	3,352,979	3,268,742
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	10,221	9,601
為替換算調整勘定	3,157	2,816
その他の包括利益累計額合計	13,378	12,417
新株予約権	32,797	41,958
少数株主持分	20,445	21,707
純資産合計	3,392,843	3,319,990
負債純資産合計	4,124,316	3,682,941

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年7月1日 至平成24年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年7月1日 至平成25年3月31日)
売上高	2,569,880	1,829,119
売上原価	1,943,707	1,521,520
売上総利益	626,173	307,599
販売費及び一般管理費	467,336	432,416
営業利益又は営業損失()	158,836	124,816
営業外収益		
受取利息	1,943	1,811
受取配当金	2	-
為替差益	4,604	19,398
助成金収入	11,477	44,800
その他	1,337	6,541
営業外収益合計	19,365	72,552
営業外費用		
投資事業組合運用損	570	3,377
その他	38	13
営業外費用合計	609	3,391
経常利益又は経常損失()	177,593	55,655
特別利益	-	-
特別損失		
固定資産除却損	1,357	1,685
固定資産売却損	849	-
投資有価証券売却損	1,682	-
特別損失合計	3,888	1,685
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	173,705	57,341
法人税、住民税及び事業税	67,416	19,981
法人税等調整額	9,344	36,182
法人税等合計	76,761	16,201
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失()	96,943	41,140
少数株主利益	1,834	1,242
四半期純利益又は四半期純損失()	95,109	42,383

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年7月1日 至平成24年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年7月1日 至平成25年3月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	96,943	41,140
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,512	621
為替換算調整勘定	240	358
その他の包括利益合計	1,272	980
四半期包括利益	98,216	40,159
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	96,394	41,422
少数株主に係る四半期包括利益	1,821	1,262

【会計方針の変更等】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年7月1日 至 平成25年3月31日)
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更) 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年7月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これによる当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年7月1日 至 平成25年3月31日)
(税金費用の計算) 一部の連結子会社において、当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法によっております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

- 1 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。
 なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年3月31日)
支払手形	4,291千円	2,298千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成23年7月1日 至 平成24年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年7月1日 至 平成25年3月31日)
減価償却費	22,847千円	26,027千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成23年7月1日 至 平成24年3月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年9月22日 定時株主総会	普通株式	42,774	300	平成23年6月30日	平成23年9月26日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成24年7月1日 至 平成25年3月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年9月21日 定時株主総会	普通株式	42,870	300	平成24年6月30日	平成24年9月24日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成23年7月1日 至 平成24年3月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	電子機器事業	モバイル・コビ キタス事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,544,004	1,025,876	2,569,880		2,569,880
セグメント間の内部売上高 又は振替高					
計	1,544,004	1,025,876	2,569,880		2,569,880
セグメント利益	321,017	59,881	380,898	222,061	158,836

(注) 1. セグメント利益の調整額 222,061千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用 222,061千円であり、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自 平成24年7月1日 至 平成25年3月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	電子機器事業	モバイル・コビ キタス事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,014,232	814,887	1,829,119		1,829,119
セグメント間の内部売上高 又は振替高					
計	1,014,232	814,887	1,829,119		1,829,119
セグメント利益	88,031	7,004	95,035	219,852	124,816

(注) 1. セグメント利益の調整額 219,852千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用 219,852千円であり、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年7月1日 至平成24年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年7月1日 至平成25年3月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()	666円17銭	296円53銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額() (千円)	95,109	42,383
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純損失金額() (千円)	95,109	42,383
普通株式の期中平均株式数(株)	142,770	142,933
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	655円42銭	
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)	2,341	
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、当第3四半期連結累計期間は1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年 5月10日

株式会社コピテック
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 笛木 忠男 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 秋山 高広 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社コピテックの平成24年7月1日から平成25年6月30日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成25年1月1日から平成25年3月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成24年7月1日から平成25年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社コピテック及び連結子会社の平成25年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。